

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030301010	予算コード	01023000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	家庭児童相談室運営事業			正規職員数 1	国庫支出金 29	有効性	B	児童虐待を見守るネットワークである泉佐野市要保護児童対策地域協議会の充実を図るため、その専門部会として平成26年度周産期支援部会、平成27年度教育支援部会の設置に取り組んできた。平成29～30年度には国のモデル事業「大阪府産前産後母子支援事業」へ参加。引続き特定妊婦への対応が必要である。		
担当課	子育て支援課			嘱託職員数 2.6	府支出金 29	効率性	B			
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 1	市債 0				妥当性	C
	■法律・政令・省令 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0					
	児童福祉法 児童虐待防止等に関する法律 泉佐野市要保護児童対策地域協議会設置要綱 泉佐野市要保護児童対策地域協議会児童虐待防止部会運営要領 泉佐野市要保護児童対策地域協議会周産期支援部会運営要領 泉佐野市要保護児童対策地域協議会障害児支援部会運営要領 泉佐野市要保護児童対策地域協議会教育支援部会運営要領			人件費総額 19,477	一般財源 20,279	減価償却費 0	受益者負担			
					事業費 860		緊急性		A	
							公的関与		B	
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	20,337	事務事業実施内容				
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	202	実施主体・委託化	B		児童に対するいじめや虐待等の防止及び保護や家庭支援に努めることができた。 児童虐待の未然防止、早期発見に繋がるよう要保護児童対策地域協議会の機能強化や関係機関の連携強化に努めた。	
対象	特定の市民 対象数 10,720(延べ)			活動指標	R実績	他の事務事業との関連	A			
子育てに不安を抱えている家庭等				相談日数	240.0					
事業の内容	事業の内容			相談件数	10,720.0	透明性	B			
	家庭児童相談員が電話や面接、訪問等により育児や家庭の様々な困りごと等の相談に応じる。子どもフリーダイヤルにおいては、子どもからの相談に応じる。			子どもフリーダイヤル開設日数	240.0					
	泉佐野市要保護児童対策地域協議会の調整機関として関係機関と連携を図り、児童虐待の早期発見、防止、対応を行う。			子どもフリーダイヤル受付数	32.0	財政健全化計画	該当なし			
				成果指標	R実績					
				岸和田子ども家庭センターの相談件数	534.0			財政健全化の取組		該当なし
			相談件数(市)	10,720.0	改革改善プラン達成度	該当なし				
			子どもフリーダイヤル受付数	32.0						
事業の目的	児童に対するいじめや虐待等の防止及び保護を目的とし、家庭支援を行う。			コスト指標	R実績					
			相談1件あたりの事業費	1,897.1						